

調査概要

●調査テーマ 保護者の学校教育に対する意識

●調査方法 学校通しによる家庭での自記式質問紙調査（子どもを経由した配布・回収）

●調査対象 全国の公立の小2生・小5生、中2生をもつ保護者

●調査時期・対象

	2004年調査	2008年調査	2013年調査	2018年調査
調査時期	2003年12月～2004年1月	2008年3月	2012年11月～2013年1月	2017年12月～2018年1月
有効回収数	6,288名 (配布数8,503名、回収率74.0%)	5,399名 (配布数6,901名、回収率78.2%)	6,831名 (配布数8,766名、回収率77.9%)	7,400名 (配布数9,079名、回収率81.5%)
協力校	公立小学校26校、公立中学校20校	公立小学校21校、公立中学校19校	公立小学校28校、公立中学校25校	公立小学校28校、公立中学校26校

※協力校の選定においては、経年比較の観点から前回までに協力いただいている学校と同じ学校に協力を依頼し、どうしても協力を得られなかった場合は、できるだけ近隣にある類似の条件の学校を代替校とした。

対象学年の人数

	全体	小2生	小5生	中2生	学年不明
2004年	6,288	2,038	2,068	2,120	62
2008年	5,399	1,621	1,727	1,972	79
2013年	6,831	1,993	1,945	2,843	50
2018年	7,400	2,282	2,103	3,015	0

●調査項目

学校とのかかわり／部活動の実態と意見（中学校）／学校に望むこと／学校の取り組みへの満足度／教育費／希望する進学段階／留学の希望／子どもの将来／今後の日本社会／学習指導要領の改訂や大学入試、英語教育改革についての認知／教育改革の取り組みについての賛否／取り組みの実施や制度変更についての賛否／教育をめぐる意見／教育に関する税負担／など

※この調査は、朝日新聞社と共同で企画・実施したものである。

分析にあたって

経年比較の精度を高めるため、文部科学省「学校基本調査」の各調査実施年度（2003年、2007年、2012年、2017年）の都道府県別児童・生徒数を用い、地方4区分（北海道・東北、関東、中部・近畿、中国・四国・九州・沖縄）ごとの実数と回収数の比率が一致するように重みづけを行った。

○データを読む際の注意点

①本文中では、「全体」は小2生・小5生・中2生をもつ保護者の回答の全体値、「小学生」は小2生と小5生をもつ保護者の回答の全体値、「中学生」は中2生をもつ保護者の回答の数値を表している。

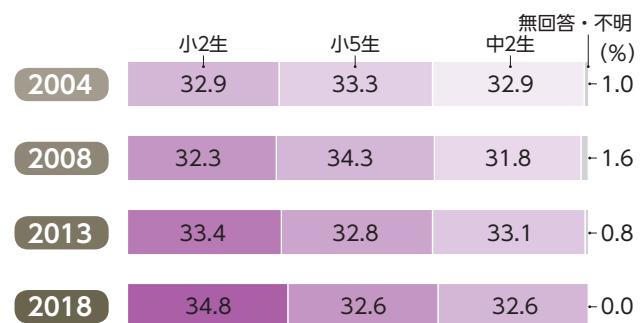
②図表で使用している百分率（%）は小数点第2位を四捨五入して算出している。四捨五入の結果、数値の和が100.0にならない場合がある。

基本属性

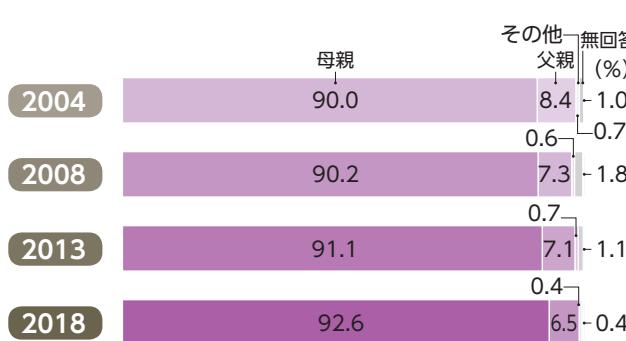
①子どもの性別



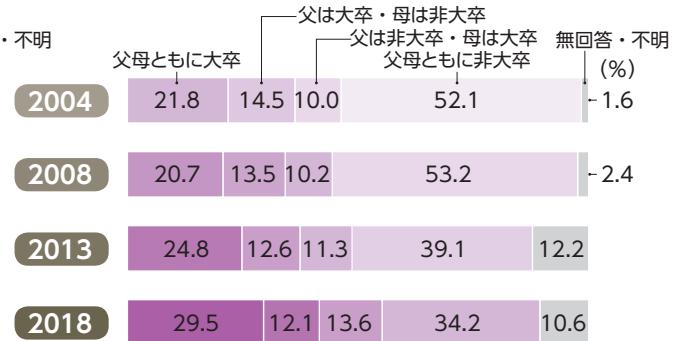
②子どもの学年



③子どもの続柄



④保護者の学歴



注1 子どもの続柄の「その他」は、「祖母」「祖父」「その他」の合計。

注2 保護者の学歴は、子どもの父親と母親の学歴をたずねる質問で、両方とも「大学・短期大学を卒業している」を選択した人を「父母ともに大卒」、両方とも選択していない人を「父母ともに非大卒」としている(2004年、2008年は自分と配偶者の学歴をたずねる同様の質問[複数回答]をもとに計算出)。

目次

調査概要	2
基本属性	3
1. 学校に対する満足度	4～5
2. 学校に望むこと・学校へのかかわり	6～7
3. 部活動の実態と保護者の意見	8～9
4. 教育改革に対する意見	10～13
5. 教育に対する意識	14～16
6. 子どもの将来に対する考え方	17～18
7. 教育費	19